

参加
無料
定員500名

人口成熟時代 だからこそ、 コミュニティビジネス！

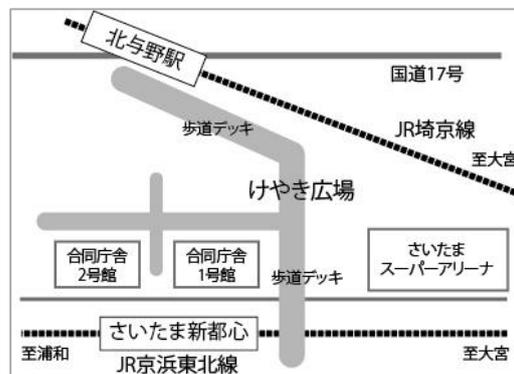
広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会および関東経済産業局は、平成15年度から毎年シンポジウムを開催しています。今回は人口成熟時代の今だからこそ必要な「コミュニティビジネス」について、基調講演と、地域に根ざしたビジネスを展開しているゲストを交えたトークセッションで、その秘訣を探ります。

日時

平成31年 **2月21日 (木)** 13:30~17:00

会場

さいたま新都心合同庁舎 1号館 2階 講堂
※歩道デッキが庁舎2階入口につながっています。
埼玉県さいたま市中央区新都心 1-1
JR京浜東北線、宇都宮・高崎線「さいたま新都心」駅 徒歩約5分



プログラム

- 13:30 開会
13:40 広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会 活動報告
桑原 静 (広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会 幹事)
- 13:50 <基調講演> **人口成熟時代だからこそ生き残るスモールビジネスとは？**
藻谷 浩介氏 (株式会社日本総合研究所 主席研究員)
- 15:30 <トークセッション> **地域活性化につながる「コミュニティビジネス」とは？**
藻谷 浩介氏
菱沼 勇介氏 (株式会社エマリコくにたち 代表取締役社長)
柳田 公市 (広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会 幹事)
- 16:00 <事例紹介> **エマリコくにたち ～東京農業活性化ベンチャー～**
菱沼 勇介氏
- 16:45 関東経済産業局 施策説明
17:00 閉会

詳細・お申込み方法は裏面へ

人口成熟時代だからこそ、
コミュニティビジネス！参加
無料

定員500名

広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会および関東経済産業局は、平成15年度から毎年シンポジウムを開催しています。今回は人口成熟時代の今だからこそ必要な「コミュニティビジネス」について、基調講演と、地域に根ざしたビジネスを展開しているゲストを交えたトークセッションで、その秘訣を探ります。

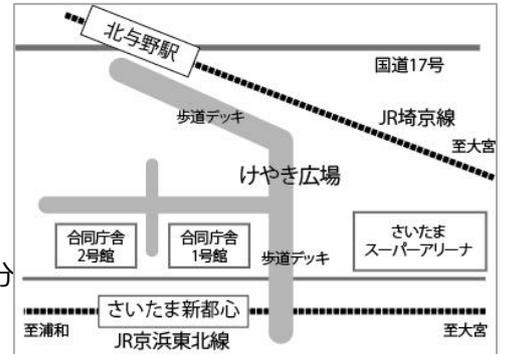
日時 平成31年**2月21日（木）** 13:30～17:00

会場 **さいたま新都心合同庁舎 1号館 2階 講堂**

※歩道デッキが庁舎2階入口につながっています。

埼玉県さいたま市中央区新都心 1-1

JR京浜東北線、宇都宮・高崎線「さいたま新都心」駅 徒歩約5分



登壇者紹介

● <基調講演> 人口成熟時代だからこそ生き残るスモールビジネスとは？

株式会社日本総合研究所 主席研究員 **藻谷浩介氏**

平成合併前 3,200 市町村のすべて、海外 72ヶ国をほぼ私費で訪問し、地域特性を多面的に把握。2000 年頃より、地域振興や人口成熟問題に関し精力的に研究・著作・講演を行う。2012 年より現職。近著に第七回新書大賞を受賞した里山資本主義(角川 Oneテーマ 21)、金融緩和の罠(集英社新書)、しなやかな日本列島のつくりかた(新潮社)。

● <事例紹介> エマリコくにたち ～東京農業活性化ベンチャー～

株式会社エマリコくにたち 代表取締役社長 **菱沼勇介氏**

<http://www.emalico.com/>

1982年生まれ。一橋大学商学部在籍中、国立市にある富士見台の商店街活性化プロジェクトに携わる。2011年に株式会社エマリコくにたちを設立。その後、野菜の直売所しゅんかしゅんかを3店舗、くにたち村酒場、CRAFT! KUNITA-CHIKAなどを、次々とオープン。2018年には赤坂から農業の魅力を発信するビル「東京農村」をプロデュース。

お申し込み

締切 : 2月20日(水)

お申し込み専用フォームまたはFAXに必要事項を入力し送信してください。

http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/cb/190221cb_sympo.html

※お申し込み完了のご連絡は、参加定員を超えた場合のみご連絡させていただきます。

※お申し込み時の個人情報は、参加状況把握のために使用し、今後の開催案内等にものみ活用します。

【 2月21日（木）シンポジウム申込み 】

(フリガナ) お名前	
ご住所	
ご連絡先	
メールアドレス	
所属	

▶▶▶ FAX番号 : 048 (601) 1295

主催・お問い合わせ

広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会、経済産業省関東経済産業局

電話 : 048 (600) 0345 (関東経済産業局 産業部 流通・サービス産業課) (平日 9:00～18:00)



広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会は、広域関東圏（東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）の1都10県の各地域において、コミュニティビジネス（CB）の普及・推進を図るための事業等を行っております。